

経営比較分析表（令和5年度決算）

長野県 佐久市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり支度料金(円)
-	78.73	10.80	98.38	4,510

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,676	423.51	230.63
處理区域内人口(人)	處理区域面積(km ²)	處理区域内人口密度(人/km ²)
10,526	3.87	2,719.90

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、毎年、100%未満のため赤字経営であり、毎年、欠損金が累積されている状況である。前年度より4%ほど上昇したが、高額な修繕が発生しなかったことによるものである。

流动比率は、赤字経営であるため、類似団体の平均値より低く、年々、企業債の償還が進んでいることから減少傾向にあり、企業債利息についても年々減少している。

経費回収率がほぼ100%であることについては、繰入算定における分流水下水道等に要する経費の見直しによるものである。

汚水処理原価については、毎年、ほぼ一定で、同じ類似団体の平均値よりは高いが、修繕等高額な支出が発生すると上がってしまう。

施設利用率は、類似団体の値と近く推移しており、余裕のある状況であるため、統廃合により効率化する必要がある。

水洗化率は、人口減少の事業区域であり、高齢者の単身世帯宅が多く、水洗化がなかなか進まない状況である。

2. 老朽化の状況について

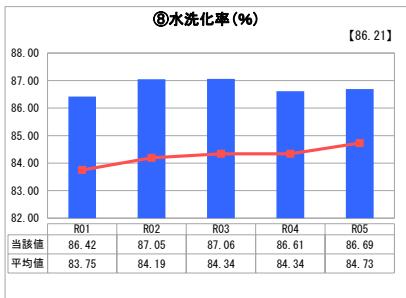
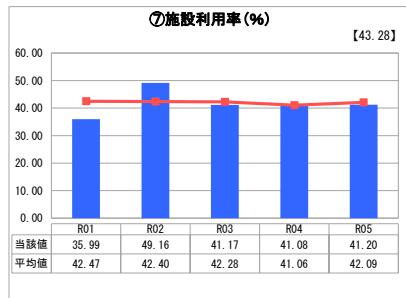
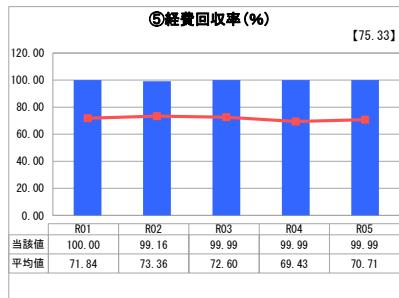
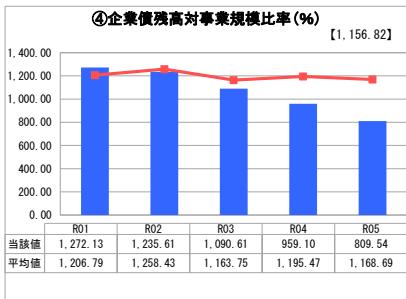
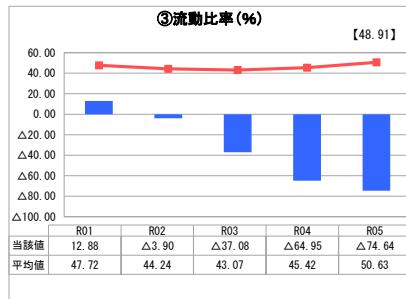
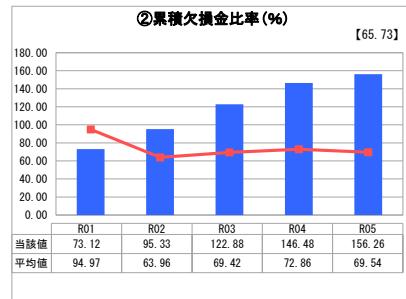
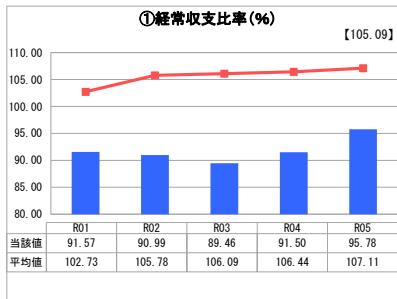
耐用年数を超えた管渠はないが、有形固定資産減価償却率は年々増加し、類似団体の平均値よりかなり減価償却が進んでいる。耐用年数に近づきつつあるためストックマネジメント計画等に基づき計画的な更新工事をしていく必要がある。

全体総括

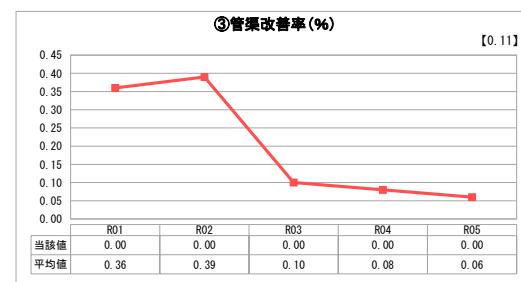
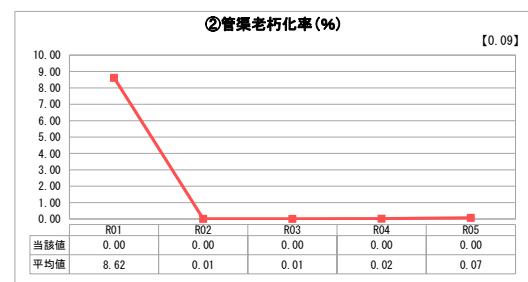
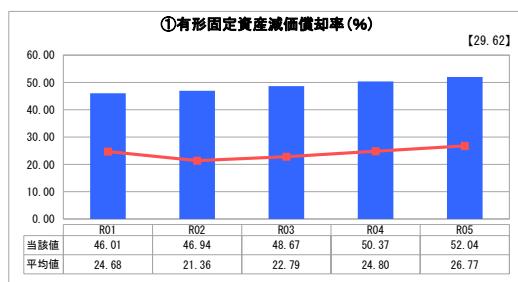
経常収支比率が、100%未満であること、累積欠損金比率が年々増加し、流动比率も年々低下していることから、この事業単体では成り立たない状況である。

今後、人口減少により下水道使用料収入の減少が確実に予測される事業区域であり、高齢者世帯が多く水洗化率を上げることも困難である。施設利用率に余裕があるので処理施設の統廃合を進め、効率化を図り、経費を削減し、改修更新資金の確保に努めなければならない。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流动比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。